

平成31年度

主な事務事業説明資料

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(下水道事業会計)

(水道事業会計)



新発田市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	38
3	国民健康保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	38
4	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	40
5	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	43
6	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	43
7	食品工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	43
8	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	44
9	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	44
10	下水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	45
11	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	46

1 一般会計

(注) 「頁」は、予算書のページ番号です。

事務事業名の【新】表記は、新規事業です。

【議会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○議会運営事業	2,668	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継を実施する。	議会費	77
○政務活動事業	6,040	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・議員 240千円/人	議会費	77
○議会報発行事業	2,967	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 36,700部（定例会の翌月末に発行） ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	77

【総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働				
○新春を祝う会開催事業	1,051	各界各層の市民が一堂に会する賀詞交歓会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念する。	総務費	81
行政改革				
○市庁舎施設維持管理事務	188,916	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 140,492千円 ・光熱水費 ほか 48,424千円	総務費	91
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	199,739	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りする。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 133,334千円 ・広告料 ほか 66,405千円	総務費	99

【人事課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○職員メンタルヘルス対策事業	千円 3,722	人事課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタル不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。 ・メンタルヘルス専門員の設置 相談・面談、復職支援、研修に従事 ・ストレスチェックの実施 対象者 約1,200人	総務費	87
○職員研修及び能力開発事業	11,087	時代の新しい波に対応し、より効果的・効率的な視点を持ち、市民の信頼を得ることができる市民サービス行政を実行できる人材を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	総務費	87
○職員の待遇等能力向上研修事業	611	当市の政策課題の解決及び組織（チーム）の機能性向上を目的とした職員研修を実施する。 ・政策形成力向上研修 ・チーム力向上研修 ・働きやすい職場づくり研修	総務費	87

【みらい創造課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○行政改革推進本部・懇談会運営事務	千円 160	庁内で構成する行政改革推進本部を中心に、全庁で行政改革に取り組むとともに、市民等で構成する行政改革推進懇談会と連携し、行政改革大綱を見直し、改訂版を策定する。	総務費	99
○人口減少対策事業 【新】移住支援事業	11,632 (7,800)	首都圏への移住PR活動や移住体験ツアーを実施するとともに、民と官の連携を目指す若者組織「しばた未来創造プロジェクト」による事業の実施への支援を行う。 また、国が進める地方創生推進交付金を活用した「移住・起業・就業支援事業」に取り組む。	総務費	99

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○総合計画策定・ 進行管理事業	14,034	まちづくり総合計画審議会を運営する。 新年度は、まちづくり総合計画及び総合戦略の見直し 時期となっていることから、改訂版の策定を行う。	総務費	101
○食の循環によるまちづく り推進事業	1,175	「食の循環によるまちづくり」の推進や、市民等の認 知度、関心度を高めるため、食の循環に関するイベント 等を通じた取組のPRや、「モデル地区事業」を通じ た大学、県及び地域との連携強化を図る。	総務費	101
中心市街地整備 ○中心市街地再開発等調査 事業	600	民間団体が行う市街地再開発の可能性・有効性等の調 査、研究、検討に参画する。	総務費	95
市民参画と協働 ○まちづくりドラフト会議 for youth	420	市内高校生・大学生等が参画し、若者の「視点」や 「価値観」を活かした積極的な提案により、地域や身 の回りの課題を解決するまちづくりを実践する。	総務費	97
多文化共生と交流 ○首都圏しばたサポーター ズクラブ運営事業	939	首都圏在住の新発田市出身者やゆかりのある若者への 「ふるさと情報」の発信、メンバー自らによる「ふる さとしばた」PR動画の製作、また、メンバー同士の交 流を通じて、「ふるさとしばた」とのつながりを大切 にしてもらい、Uターンにつなげる。	総務費	97
子育て ○婚活支援事業	3,645	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏事業 結婚を希望する独身男女に、各種セミナーや婚活イベ ントに加えて、1対1のマッチング事業や個別相談会な ど、多様化するニーズに対応し、一人ひとりに寄り 添った出会う前から結婚までの一連の支援を実施す る。	民生費	157
住宅・住環境 ○定住化促進事業	54,909	移住・定住を促進するため、住宅取得補助や家賃補 助、空き家バンク事業を実施する。	土木費	229

【契約検査課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○電子入札システム管理 運営事業	5,673	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の 向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同 利用し、電子入札を実施する。	総務費	83

【情報政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
情報通信 ○住民情報システム管理 運営事業	211,214	住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行う。また社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対応を行う。 ・住民情報システム 全55業務システム （住基、税、介護、健康管理、福祉、総合窓口等クラウドにより運用） ・端末233台、プリンタ84台 ・住民情報系ネットワーク接続 9施設	総務費	87
○内部情報システム管理 運営事業	142,553	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行う。 ・庁内LAN端末 902台 ・内部情報系ネットワーク接続施設 69施設 （小中学校、幼保含む） ・行政内部情報システム（財務・文書・庶務・電子決裁等をクラウドにより運用）、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、施設予約システム、電子申請システム等	総務費	89
行政改革 ○国・県統計調査受託事業	12,570	国・県の委託を受け行政施策の基礎資料を得るため、工業統計調査（6月）、経済センサス-基礎調査（6～11月）、農林業センサス（2月）などを実施する。	総務費	125

【人権啓発課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
人権 ○核兵器廃絶平和都市宣言 事業	1,403	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図る。	総務費	97
○人権フェスティバル開催 事業	981	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心とした人権フェスティバルを開催する。	総務費	105
男女共同参画 ○男女共生市民講座開催 事業	318	男女共同参画の啓発を図るため、市民を対象に男女共同参画啓発講座を開催する。	総務費	99
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	11,178	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施する。	民生費	141

【税務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 79,426	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・標準宅地鑑定評価委託事業 41,943千円 ・土地評価業務委託事業 12,870千円 ・地番図等更新委託事業 1,942千円 ・土地分合筆更正委託事業 3,418千円	総務費	113

【収納課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○滞納整理事業	千円 12,019	市税、料金等の収納並びに滞納整理を推進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努める。	総務費	113

【市民生活課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○戸籍管理事業	千円 16,137	戸籍法に基づく身分関係を公証する戸籍業務を、正確かつ迅速に処理し、的確に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	総務費	115
○住基・印鑑登録管理事業	34,042	住所異動、印鑑登録、戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等を、住民基本台帳法など関係法に基づいて正確、迅速に事務処理を行う。また、マイナンバーカード関連事務等を適切に行う。	総務費	117
地域福祉 ○公衆浴場確保対策事業	2,216	一般公衆浴場の運営に要する経費の補助、及び家庭風呂のない世帯へ無料入浴券を交付して、公衆衛生の向上に努める。	衛生費	167
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	3,914	契約トラブルや債務の悩み、架空請求詐欺などの消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、小中学生を対象とした弁護士による出前講座や、高齢者への啓発活動・見守りを行い被害予防に努める。	商工費	197

【地域安全課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全 ○防犯対策事業	3,051	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。	総務費	103
○交通安全対策事業	8,174	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	総務費	103
○駅周辺駐輪場等管理事業	5,133	市内の駅に隣接する駐輪場利用者の利便性を図るため、長期間放置している自転車等の警告・撤去を行う。 また、新発田駅を中心としたおおむね半径200m以内の道路上（民地を除く）を放置禁止区域内に指定し、区域内に放置している自転車等の警告・撤去を行い、道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図る。	総務費	103
○高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,737	運転に不安のある高齢者の自主的な運転免許証の返納を支援し、高齢者の交通事故防止を図る。	総務費	103
○交通安全施設整備事業	7,200	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等を設置するとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。	土木費	225
消防・救急 ○広域常備消防活動運営事業	1,048,022	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。（新発田地域広域事務組合負担金）	消防費	239
○非常備消防活動運営事業	127,452	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図る。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	239
○消防施設整備事業	29,100	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等	消防費	241

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防災 ○災害対策事業	15,078	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・新発田市防災会議等の開催 ・市防災行政無線の管理運営 ・県防災行政無線管理運営負担 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	消防費	241
○防災対策推進事業	4,654	自主防災組織の育成支援を行うとともに、総合防災訓練の実施等により自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。 ・総合防災訓練の実施 ・防災専門員の配置 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援	消防費	241
○災害情報伝達システム整備事業	4,081	緊急情報を市民に瞬時に伝達する消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の更新・運用を行う。	消防費	241

【環境衛生課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
自然環境保全 ○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	2,400	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成する。	衛生費	171
環境美化・衛生 ○環境美化推進事業	301	ごみの不法投棄防止の巡回、回収のほか、新発田市大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実施し、環境美化の推進に努め、生活環境の向上を図る。	衛生費	173
生活環境保全 ○油井廃坑事業	392,268	市民の安全確保と自然環境汚染を防ぐため平成29年2月に油が噴出した旧新潟製油新発田鉱山R8号井の廃坑作業とR2号井の調査・廃坑作業を行う。 主な作業 ・ヤード造成及び復旧工事 ・R8号井廃坑作業委託 ・R2号井事前調査・廃坑作業委託	衛生費	171

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
生活環境保全 ○可燃ごみ・不燃ごみ収集 処理事業	175,061	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。 ・家庭ごみ収集見込量 17,216t	衛生費	175
○ごみの出し方啓発事業	1,814	ポスター等による分別意識の啓発のほか、地域パトロールや不法投棄回収などを指定ごみ袋の管理・配送と併せて実施し、ごみの減量化を推進する。	衛生費	175
○ごみステーション設置 支援事業	1,790	ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や地域の環境美化を推進する。	衛生費	175
○家庭生ごみ堆肥化推進 事業	12,948	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、堆肥原料として有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	衛生費	175
○資源ごみ収集処理事業	176,687	可燃・不燃ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクルを推進する。 ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・古布収集回数 月1回 ・紙パック、PETボトル、白色トレイ、 廃乾電池、廃天ぷら油、蛍光管 拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 3,475t	衛生費	175
○し尿等下水道投入施設 運営事業	178,352	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を流域下水道に希釈して投入する、し尿等下水道投入施設を運営する。	衛生費	177

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
公共交通 ○公共交通対策事業	37,725	市民生活の足を確保するため、廃止路線代替バスへの運行費補助を行う。また、バス待合所等を設置（修繕）する経費の一部を補助し、自治会等の活動支援を行う。	総務費	95

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働 ○【新】コミュニティセンター建設事業	1,502	東豊地区のコミュニティセンター建設に向けた地形測量等を実施し、地域コミュニティの推進を図る。	総務費	95
○公会堂等建築支援事業	14,697	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援する。	総務費	95
○【新】地域協働推進事業	1,406	地域協働によるまちづくりの推進を図るため、「地域協働推進計画」を策定する。	総務費	95
○地域おこし協力隊設置事業	40,022	都市部の人材を地域おこし協力隊員として受け入れ、地域活動をしながら地域の活性化を促し、移住・定住につなげる。	総務費	95
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	3,866	産学官民の連携による地域型の中間支援組織「新発田市地域づくり支援センター」を運営し、市全体の地域づくりを活性化する。	総務費	97
多文化共生と交流 ○在住外国人支援事業	223	在住外国人が安心して生活ができるよう、生活に役立つ情報提供や日本語学習の支援、防災などの啓発事業を行う。	総務費	101
○国際交流推進事業	2,369	海外友好都市等との交流を推進するとともに、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深める。	総務費	101

【加治川支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働推進事業	339	衰退が懸念されている地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、森林保全活動に取り組んでいる地域住民団体に活動経費の一部を助成し、地域協働事業として推進を図る。	総務費	107

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
子育て				
○すこやか育児支援事業	5,754	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の助成を行う。 ・助成割合2分の1（上限額10万円）	衛生費	161
○第3子以降出産費助成事業	7,896	第3子以降の子どもを出産した方に、出産費（分娩費、入院費等）から、出産育児一時金を除いた自己負担分を助成する。 ・助成上限額15万円	衛生費	161
健康づくり				
○食生活改善推進事業	5,877	生活習慣病予防のために、栄養教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を図る。 また、市民の健康・栄養等の状況を把握し、今後の保健事業に反映させるための基礎資料とするため、市民健康栄養実態調査を行う。	衛生費	163
○めざせ100彩健康づくり推進事業	3,235	子どもの頃からの健全な生活習慣を確立し、生活習慣病を予防するため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくり推進のための普及啓発活動を実施する。	衛生費	163
○新発田市保健自治会支援事業	4,275	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。	衛生費	163
○特定健康診査等事業	90,702	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。 また、国民健康保険被保険者の人間ドック受診データを活用し、より効果的な受診勧奨・保健指導を行うため、GPRIME保健総合システムの改修を行う。	衛生費	165
○成人保健活動事業	9,225	健康の保持・増進及び疾病の発生予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導・運動指導を実施する。	衛生費	165
○がん検診事業	97,436	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	165
○結核予防事業	14,854	結核の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	165
○肝炎ウイルス検診事業	3,821	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	165

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
健康づくり				
○母子保健活動事業	6,632	かかりつけ保健師を配置し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進、育児不安の解消、子どもの健やかな成長等を支援するために、育児教室、育児相談、家庭訪問等を実施する。また、父子手帳を配布し、男性の積極的な育児参加や育児意識を向上させる。	衛生費	165
○母子健康診査事業	82,279	妊産婦及び乳幼児の健康管理、疾病予防、疾病の早期発見、発育・発達の確認等のため、母子の健診及び保健指導を実施する。	衛生費	167
○歯科保健活動事業	2,660	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育を実施する。	衛生費	167
○歯科健診・予防事業	15,830	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、歯科健診と予防処置を実施する。成人歯科健診は35歳から80歳までの5歳刻みの方を対象に実施する。また、予防処置として、市内の全幼稚園・保育園等及び全小学校・中学校の希望者にフッ化物洗口を実施する。	衛生費	167
○【新】健康長寿アクティブプラン策定事業	1,770	市民が住み慣れた地域で、元気で健康に暮らし続けられる「健康長寿のまち・しばた」の実現のため、庁内横断的かつ戦略的に健康づくりをすすめる「健康長寿アクティブプラン」を策定する。	衛生費	167
○予防接種事業	240,691	感染症を防止するため、B型肝炎・四種混合・ヒブ・小児肺炎球菌・麻しん風しん・水痘・日本脳炎・BCG・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌等の予防接種を実施する。また、骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要な場合の接種費用助成を行う。	衛生費	169
地域医療				
○広域救急診療参画事業	12,883	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。（新発田地域老人福祉保健事務組合負担金）	衛生費	167
地域福祉				
○市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	870	自殺者数の減少を図るために、自殺予防の普及啓発や総合相談事業等を行う。また、学校教職員や児童生徒の保護者等に向けた講演会を開催する。	衛生費	169

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
スポーツ・レクリエーション	千円			
○生涯スポーツ活動推進事業	8,628	生涯にわたるスポーツを楽しむ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しみきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供する。 <ul style="list-style-type: none"> ・春RUN漫（はるランまん）しばたジョギング大会 in 加治川桜堤 ・真木山リレーマラソン大会 ・日韓親善スポーツ交流大会負担金 ・浦安市スポーツ交流事業補助金 ・パラスポーツ出前講座 	教育費	287
○新発田市スポーツ協会支援事業	2,230	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、活動を支援する。	教育費	287
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	965	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援する。	教育費	287
○スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	12,162	首都圏等の高校・大学等の合宿やトップレベルの大会を誘致し、スポーツの活力向上と市外からの誘客機会の創出を図り、地域活性化に役立てる。また、市内在住のトップアスリートや競技団体など2020東京オリンピック・パラリンピック等を目指す取組に対し、経費助成を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・2020東京オリ・パラトップアスリート等育成・強化補助金 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック活用地域活性化推進首長連合運営負担金 ・千葉ジェッツふなばしプレシーズンマッチ開催負担金 ・世界ジュニア卓球日本代表選手第1次選考会開催負担金 ・知的障がい者卓球日本代表強化指定選手合宿開催負担金 	教育費	287
○スポーツで子育て・定住促進応援事業	4,574	「アクティブな子育て」を合言葉に、「スポーツで楽しく子育て」を推進し、子どもたちがスポーツに親しみきっかけづくりや体力の向上を図り、子育て世代が魅力を感じる「子育てしやすいと思えるまちづくり」を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設はみんなの遊び場 ・幼児スポーツ巡回講座 ・ストライダーエンジョイカップ ・未就学児対象の体力・足力調査 ・「札の辻広場」イベント開催負担金 	教育費	289

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
スポーツ・レクリエーション ○パラスポーツ振興応援事業	2,200	パラスポーツ活動者の経済的負担軽減、パラスポーツの普及・発展を含めた環境整備を進めることにより、だれもが「住みよいまち」と、誇れるしばたのまちづくりを目指す。 【活用する財源】 ・JOCオリンピック支援自販機の売上げの一部 ・ふるさと納税による寄附	教育費	289
○大規模体育施設整備事業	5,174	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を行う。 ・2種公認検定に係る五十公野公園陸上競技場補修修繕 ・2種公認検定備品更新	教育費	293

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	45,580	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	民生費	139
高齢者福祉 ○国民年金事業	1,115	老齢・障害・死亡等により住民生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	民生費	139

【高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 ○【新】（仮称）アクティブ交流センター改修事業	1,000	総合健康福祉センター閉館に向け、その機能を地域交流センターに移し、健康長寿支援施設「（仮称）アクティブ交流センター」として再整備するための改修工事設計委託を行う。	民生費	131
○広域養護老人ホーム参画事業	94,576	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。（新発田地域老人福祉保健事務組合）	民生費	135
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	13,152	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。	民生費	135
○【新】東デイサービスセンター解体事業	1,109	公共施設等総合管理計画に基づき東デイサービスセンターの解体を行うための設計委託を行う。	民生費	135

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○高齢者地域生活支援事業	1,500	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に補助金を交付する。	民生費	137
○高齢者住宅整備支援事業	1,600	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造等に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。	民生費	137
○緊急通報装置設置事業	29,265	ひとり暮らし高齢者宅等に、緊急通報装置を設置し、救急等への連絡体制を整える。また、安否センサーの設置・相談受付等のサービスを併せて実施することにより平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるように支援する。	民生費	137
○養護老人ホーム入所支援事業	166,342	在宅での生活が困難と認められるひとり暮らし等の高齢者に、養護老人ホームに入所するための支援を行う。	民生費	137
○特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺加治川福祉会)	3,445	「特別養護老人ホームしうんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担し、支援する。	民生費	137
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,500	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	137
○地域ふれあいルーム事業	19,190	家に閉じこもりがちで介護予防の必要な高齢者に対し、交流の場を提供することで社会的孤立感を解消し自立生活の支援を図る。	民生費	137
○敬老会開催事業	27,693	市の発展に寄与された高齢者に敬意を表し、敬老会の開催と祝品の贈呈事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。	民生費	137
○シルバー人材センター支援事業	20,775	高齢者の知識、経験や能力を生かした就業および社会参加の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援する。	民生費	137
○新発田市老人クラブ支援事業	6,150	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	民生費	137
○低所得者介護サービス利用助成事業	6,856	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	民生費	139
○新潟県介護基盤整備事業費補助事業	78,400	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備、施設開設準備経費等に対して補助を行う。	民生費	139

【こども課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
子育て				
○保育園運営事業	476,311	保育認定を行った児童に保育を実施するため、市立保育園14園を運営する。	民生費	145
○保育園維持管理事業	80,531	市立保育園14園の保育環境の維持・改善を行う。	民生費	147
○私立保育園運営委託事業	1,452,413	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園12園に対し、保育の委託をする。	民生費	147
○延長保育事業	17,612	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対して、運営経費の補助を行う。	民生費	147
○子どもデイサービス (一時預かり)事業	26,330	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に保育が必要となった子どもを保育園等で保育する。	民生費	147
○地域子育て支援拠点事業	28,762	子育てや遊び方等の相談やアドバイスをを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供する。	民生費	147
○私立保育園支援事業	137,205	未満児保育事業、病児・病後児保育事業、障害児保育事業を実施する私立保育園等に対し支援を行う。	民生費	147
○食とみどりの新発田っ子 プラン推進事業	3,829	市内全園において、各園の特徴を活かしながら、食のサイクルに基づく食育を推進する。	民生費	147
○保育園通園バス支援事業	23,313	保護者の負担軽減を図るため、保育園の送迎が広範囲になる地域で通園バスを運行する。	民生費	147
○待機児童解消事業	10,172	保育士確保のため、宿舍借上げを行う私立保育園等に必要な経費を支援する。	民生費	149
○児童発達支援センター 「ひまわり学園」運営 事業	23,494	障がい等の認められる児童に適切な療育支援を実施するため、ひまわり学園を運営する。	民生費	149
○児童手当支給事業	1,383,898	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。	民生費	149

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
子育て				
○家庭児童相談事業	6,378	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行う。	民生費	155
○ファミリーサポートセンター事業	1,994	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「子育ての援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介する。	民生費	155
○子ども発達相談事業	22,327	子どものことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かかり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施する。	民生費	155
○保育料等助成事業	92,509	保護者の経済的負担の軽減を図るため、3～5歳児の保育料(10～3月)及び第3子以降児童の保育料を無料とする。	民生費	157
○子育て応援カード事業	1,332	経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付する。	民生費	157
○子ども・子育て会議推進事業	2,879	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための会議を開催する。 子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。	民生費	157
○子育てコンシェルジュ事業	3,666	子育てコンシェルジュを配置し、就学前児童を育てる家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行う。	民生費	157
○子育て支援事業	406	各種子育て支援サービスの情報を提供するため、子育て応援誌「きらきら」の発行及びメール配信を行う。	民生費	157
○子ども医療費助成事業	277,172	子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの医療費の一部又は全部を助成する。 高校生の入院費無料化(2020年度～)に向けたシステム改修を行う。	衛生費	161
○養育医療給付事業	5,012	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費の一部又は全額助成を行う。	衛生費	163
○幼稚園管理運営事業	40,271	教育標準時間認定を行った児童に幼児教育を実施するため、市立幼稚園2園の管理運営を行う。	教育費	263
○認定こども園支援事業	1,124,313	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園8園に必要な経費を補助する。	教育費	265

【社会福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域福祉				
○社会福祉協議会支援事業	81,000	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。	民生費	129
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849	民生委員児童委員連合会の運営に対して助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援と拡大を図る。	民生費	129
○社会福祉センター運営支援事業	10,753	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	民生費	129
○母子家庭自立支援給付金事業	7,109	母子家庭の母または父子家庭の父が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために1年以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援する。	民生費	129
○【新】婦人相談実施体制整備事業	1,920	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、婦人相談員を設置し、総合的かつ包括的な支援を行う。	民生費	129
○生活困窮者自立支援事業	17,043	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階から支援し、自立の促進を図る。また、高校生の中退防止のため、高校生及びその保護者に対する相談支援を行う。	民生費	143
○生活保護実施体制整備事業	6,497	生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。 就労支援員2名	民生費	159
○生活保護扶助費助成事業	1,203,514	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行う。	民生費	159
○居住環境改善事業	8,412	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居してもらうことにより、居住環境の改善を図る。	土木費	239
○公営住宅長寿化事業	51,522	公営住宅の改修工事を行い長寿化を図る。 (工事内容) ・東新団地内部改修工事	土木費	239
障がい者福祉・障がい児福祉				
○特別障害者手当支給事業	90,698	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図る。	民生費	131
○重度障害者医療費助成事業	186,936	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定及び精神障害者保健福祉手帳1級の人を対象に医療費の扶助を行う。	民生費	131

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
障がい者福祉・障がい児福祉 ○障害者自立支援給付事業	1,835,592	障がい者が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。	民生費	133
・自立支援医療（更生医療）費	(94,721)	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行う。		
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,456,694)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。		
・補装具給付費	(19,330)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費等を助成する。		
・自立支援医療（育成医療）費	(2,546)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行う。		
○障害者地域生活支援事業	206,325	障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行う。	民生費	133
・相談支援委託料	(15,259)	障がい者の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託する。 ・委託事業所 2か所		
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(5,681)	成年後見制度の普及啓発や第三者後見人の増加を図り、制度を利用しやすい環境を整える。		
・施設整備工事費	(70,826)	基幹相談支援センターを設置するために西園幼稚園園舎の改修工事を行う。		
・地域活動支援センター補助金	(34,948)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。 ・地域活動支援センター 7か所		
・後見人等報酬助成扶助	(1,008)	知的・精神の障がいにより、判断能力が十分でない障がい者が法定後見制度を利用する場合で、申立てをする親族がない場合等に支援を行う。 また、低所得の障がい者に係る成年後見制度の申立に要する経費及び成年後見人等の報酬に対する助成を行う。		
・福祉タクシー利用扶助	(16,977)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。		
・通院費助成扶助	(2,572)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		
・日常生活用具支援事業扶助	(22,449)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。		

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
障がい者福祉・障がい児福祉 ○精神障害者入院医療費助成事業	2,583	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生支援の支援・充実に図る。	衛生費	169
子育て ○児童扶養手当支給事務	404,067	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健全な成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	民生費	151
○ひとり親家庭等医療費助成事業	47,802	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	民生費	151

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○新発田駅前複合施設管理運営事業	113,398	施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と安心安全を確保する。 ・施設維持管理委託料 85,100千円 ・光熱水費 19,000千円 など	総務費	93
○敬和学園大学包括連携協定推進事業	12,000	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、地域におけるまちづくりの課題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図る。	総務費	101
市民参画と協働 ○新発田駅前複合施設利用促進事業	4,456	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、魅力的な事業を展開し、利用促進を図る。 ・講師謝礼 1,762千円 ・イベント委託料 784千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円 など	総務費	97
青少年育成 ○10代の居場所カフェ事業	1,880	中高生を主とした10代の子ども達が気軽に立ち寄り、悩みや愚痴などを吐き出せる居場所を作り、相談員が話相手やケアにあたることにより、悩みを抱える子ども達の支援につなげる。	民生費	155
子育て ○こどもセンター事業	17,983	地域子育て支援センターとして、親子の遊び場や保護者の仲間づくりの場の提供、育児相談や子育て講座・講演会の開催、乳幼児の一時預かりなど、各種子育て支援サービスを提供する。	民生費	155

【商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
雇用				
○勤労者福祉サービスセンター支援事業	9,650	勤労者の福利厚生の上昇と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して事業費の一部を補助する。	労働費	177
○新潟職能短大産業教育振興協議会支援事業	2,038	短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地域貢献活動などへの支援を行う。また、経済的理由で就学が困難な優れた学生に対して支援するとともに、新発田市、胎内市の企業における雇用を促進する。	労働費	177
○雇用対策推進事業	4,553	市民の就業を支援していくとともに、新発田市、胎内市、聖籠町の高校生や大学生を対象にインターンシップ事業を実施し、安定した雇用の確保と就業率の上昇を図る。	労働費	179
○若者就労支援事業	4,293	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。	労働費	179
○【新】企業間連携促進(SSIBA)事業	974	食品工業団地内で実施した「企業コンシェルジュモデル事業」を検討するとともに、外国人就労などの新たな課題について検討する。また、成果があった一部の事業を他の工業団地で展開することで全市的な取り組みに繋げていく。	労働費	179
商工業				
○創業支援事業	7,411	新規に創業する市民を支援するため、創業塾を開催する。また、市内で新規創業する方に対して助成を行い、創業支援の充実を図る。	商工費	199
○工業団地誘致促進事業	36,079	食品工業団地への企業立地を推進するため、誘致活動を展開するとともに、西部工業団地の環境整備を行う。また西部工業団地内企業に対する融資に係る預託を行う。	商工費	199
○商工振興制度融資・支援事業	884,931	中小企業者等の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行う。また、信用保証料補給を行い、中小企業者等の資金借入時の負担を軽減する。	商工費	199
○中小企業・小規模企業等支援事業	2,000	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が女性専用トイレや休憩室など、女性のための職場環境整備を進めるにあたっての工事費や備品購入費の一部を補助する。	商工費	201
○新発田ブランド認証制度推進事業	1,500	新発田ブランド認証商品のPRを行い、認知度の向上に取り組む。	商工費	201

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
商工業 ○【新】販路拡大推進事業	900	販路拡大に意欲的な市内のものづくり事業者に対し、関係機関と連携しながら商談会出展や商品開発等へ支援する。	商工費	201
○【新】プレミアム付商品券発行事業	496,969	消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けにプレミアム付商品券を発行する。	商工費	201
中心市街地活性化 ○まちなか賑わい創出事業	5,946	ヨリネスしばた「札の辻広場」を活用し、各種イベントの開催などにより、市内外の多くの方をまちなかに呼び込むことでにぎわいを創出する。	商工費	211

【観光振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
観光 ○紫雲の郷館管理運営事業	74,689	紫雲寺地区の観光拠点化を目指し指定管理を行う。また、施設の維持管理として、老朽化に伴う空調設備の交換工事を年次計画を立て進める。	商工費	205
○海水浴場管理運営事業	2,390	海水浴場の監視体制を強化し、適正に維持管理をすることで、市内外からの海水浴客が安心・安全に楽しめる環境の構築と交流人口の増加を図る。	商工費	205
○ふれあいセンター 桜館・農畜産物等販売所 やまざくら管理運営事業	18,317	ふれあいセンター桜館と農畜産物等販売所やまざくらの両施設を一体的に管理運営し、加治川地区の観光拠点化を推進する。	商工費	205
○市島邸管理運営事業	14,170	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕等を行うとともに、定期的に企画展を開催し、魅力向上と誘客促進に努める。	商工費	207
○城下町新発田まつり開催 参画事業	14,000	城下町新発田まつりの開催実行委員会へ負担金を支出するとともに、市街地花火の拡充、前夜祭の開催など、魅力あるまつりの開催に取り組む。	商工費	207
○市島邸活用事業	667	従来の施設、庭園の見学に加え、農村文化情報発信施設として資料館を活用し、新たな観光客層の誘客を進める。	商工費	209
○月岡温泉環境整備事業	30,010	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道の美装化工事を実施する。	商工費	209

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
観光				
○月岡温泉支援事業	33,642	月岡温泉観光協会が実施する県内外へのPRによる誘客のほか観光、商業、物産等の振興策を支援するとともに、源泉の維持管理経費を補助する。	商工費	209
○コンベンション開催支援事業	1,500	経済波及効果の高い大規模な会議や各種大会、企業ミーティング等を誘致するため、県外から30名以上の宿泊を伴うコンベンションについて、開催経費の一部を補助する。	商工費	209
○落谷虹児記念館活用事業	1,548	落谷虹児記念館への誘客促進、魅力向上を図るため、企画展を開催し、効果的な市内回遊の拠点施設としての活用を推進する。 ・落谷虹児生誕120周年企画展など	商工費	209
○新発田市観光協会支援事業	57,000	新発田市観光協会が、市内全域を網羅した観光振興並びに物産振興を積極的に図るとともに、インバウンドや首都圏・関西圏からの観光客の誘客に向けた二次交通対策をはじめ、阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出できる組織となるよう運営の支援を行う。	商工費	209
○フィルムコミッション推進事業	176	ロケ関係者が求める撮影ポイントをPRするホームページを中心に、新発田の魅力を全国に発信し、映画やドラマ撮影等のロケ誘致を進め、経済効果の創出を図る。	商工費	209
○誘客促進事業	8,520	定住自立圏を含む阿賀北9市町村との連携を図りながら、首都圏・関西圏のほか、台湾をはじめとしたインバウンド誘客に向け、トップセールスや阿賀北広域観光ルートの策定を行う。また、市内特産品の販売促進等を兼ねたまちなか回遊を図る。	商工費	209
○DMO活動トライアル事業	8,500	新発田DMOとして、市内特産品等販路の新規開拓・拡大を図るとともに、更なる観光客の満足度向上に向け、マーケティング調査をはじめとした各種事業を実施する。	商工費	209

【農水振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○米倉ふれあい農園事業	6,601	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行う。 ・貸付農園 70区画 面積3,788㎡ ・体験農園 面積1,790㎡ ・パイプハウス 2棟	農林水産業費	185

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○新規就農者支援事業	54,415	新潟県農林水産業総合振興事業を利用して就農時の条件整備を支援することにより、経営規模の拡大や新規部門の開始のため必要な装備に対する補助を行う。 ・対象(利用)人数 8名 ・導入機械・施設 パイプハウス・育苗用ハウス 高設栽培システム・育苗用ベッド ポンプ・灌水装置・消雪装置・暖房装置等	農林水産業費	185
○農業法人化支援事業	78,075	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備、設立手続などに係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象組織数(ハード事業) 7組織 ・導入機械・施設 乾燥調製設備2台、トラクター3台、コンバイン3台、育苗ハウス3棟、田植機3台、直売所施設1棟など	農林水産業費	185
○環境保全型農業直接支援対策事業	47,251	化学肥料・農薬の5割低減と合わせて行う冬期湛水(たんすい)管理や堆肥の施用、有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 795ha	農林水産業費	187
○園芸振興支援事業	11,713	園芸産地の確立を目的とした施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 ・パイプハウス 10棟 など アスパラ、オクラ、オータムポエム、ほうれん草、チューリップ、ヒマワリ、ケイトウ等 ・付帯設備 一式 など	農林水産業費	187
○強い農林水産業づくり支援事業	13,656	アスパラ、イチゴ越後姫、果樹等を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。 ・機械・施設整備 ・土地利用型園芸作物拡大支援 ・果樹生産拡大支援 ・種子・育苗・家畜・稚魚等導入 ・加工・流通・販売促進 ・耕作放棄地対策	農林水産業費	187
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	9,157	当市の食料・農業に関する施策の推進に向け「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・農水産物の販路拡大の推進 ・地消地産推進事業 ほか	農林水産業費	187

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業	千円			
○健康農産物づくり推進事業	3,359	漢方薬原料の生産に向けて、本格的な薬草の栽培実証を行うほか、耕作放棄地対策とともに特産物づくりを推進する。	農林水産業費	187
○アスパラ等新発田野菜・果樹拡大支援事業	5,000	県内一の出荷量を誇るアスパラガス及び当市が県内外に誇る園芸・果樹品目について、作付面積の拡大に対する支援を行い、一層の生産拡大を図る。	農林水産業費	187
○農業サポートセンター運営事業	1,658	担い手不足への新たな対策を講じるとともに、就労困難者が農業を通じて社会的自立ができるように支援することで、将来の農業労働力育成を推進する。 ・農業サポート人材バンク事業の実施 ・就労支援連携事業の実施 ・募集情報等提供事業の実施	農林水産業費	187
○青年就農支援事業	27,000	経営を始めて間もない新規就農者に対して、年間最大150万円の交付金を支給をすることで、新規就農者の経営の安定と定着を図る。	農林水産業費	187
○農地中間管理機構集積協力支援事業	64,640	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を円滑に進める。	農林水産業費	187
○地域農産物等輸出促進事業	8,000	インバウンド観光事業と連携して、産業関係者の招聘・商談を行い、当市の米をはじめ、阿賀北地域の農産物等の輸出促進を行う。	農林水産業費	189
○担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）	9,500	①大規模農家の目標達成に必要となる機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図る。 ②新規就農者の目標達成に必要となる機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図る。 ③新たな販路開拓を目指す、法人、グループ等を支援し、販売力の強化を図る。	農林水産業費	189
○GAP（農業生産工程管理）推進事業	152	安全・安心かつ環境に配慮された農産物の生産・供給、市内農産物のブランド化及び農家所得の向上につなげるため、GAP（農業精算工程管理）の取組を推進するため、国県の事業や研修会等の周知を行う。	農林水産業費	189
○【新】板山放牧場看視舎等解体事業	15,000	老朽化した施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、建物解体工事を行う。	農林水産業費	189
○有機資源センター管理運営事業	119,405	「食の循環によるまちづくり」の根幹施設である有機資源センターで、家畜ふん、生ごみ、食品残さ、食品工業汚泥及びもみ殻を活用して良質な堆肥を生産する。また、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥原材料処理量 17,000t ・堆肥生産量 特殊肥料6,000t、普通肥料1,100t ・堆肥散布面積 水田600ha	農林水産業費	189

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公園・緑地 ○滝谷森林公園管理運営事業	千円 13,155	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 12,700人	農林水産業費	193

【農林整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業 ○中山間地域等直接支払交付事業	千円 54,107	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。 ・協定集落数 15集落 ・協定農用地面積 466ha	農林水産業費	185
○有害鳥獣対策事業	5,278	クマやイノシシ、サルなどの大型鳥獣から、市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」による実践活動を推進する。また、農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援する。 ・実施隊員予定規模 121人 ・追払い活動（6月上旬～11月下旬）	農林水産業費	187
○県営ほ場整備参画事業	218,200	新潟県が実施するほ場整備（12地区）の事業負担金を支払う。 ・区画整理工 面積 103ha ・暗渠（あんきょ）工 面積 38ha	農林水産業費	191
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	50,274	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・奥右衛門川排水路 排水路工 延長 50m ・万十郎川排水機場 機械設備工 一式 ・万十郎川排水路 実施設計 一式 ・吹切川排水路 排水路工 延長 145m 橋梁工 1橋	農林水産業費	191
○県営湛水（たんすい）防除（新発田東部地区）参画事業	1,800	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・下新保導水路 安全施設工 延長 1,600m ・山王導水路 用地測量 一式 用地買収 一式	農林水産業費	191
○県営湛水（たんすい）防除（落堀川地区）参画事業	15,000	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・大井川排水路 取水施設（五郎平堰） 一式	農林水産業費	191

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○土地改良施設機能改善事業	13,728	農業農村整備事業で整備した施設の維持管理を行う。 ・農道 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設	農林水産業費	191
○多面的機能支払交付金事業	518,934	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に係る共同活動を支援する。 ・活動組織数 162組織 ・対象農用地面積 8,857ha	農林水産業費	191
○森林整備地域活動支援事業	7,020	森林施業の集約化、適切な森林整備の計画立案のための活動を支援する。 ・活動予定事業体 3事業体 ・対象予定面積 90ha	農林水産業費	195
自然環境保全				
○松くい虫防除事業	39,606	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施する。 ・薬剤散布 紫雲寺地区 115ha 五十公野山 49ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地区 271㎡ 五十公野山 53㎡ 真木山 4㎡	農林水産業費	193
○森林・山村多面的機能発揮対策事業	7,744	荒廃した里山を整備するための活動を支援する。 ・活動予定組織 10組織 ・対象予定面積 37.3ha	農林水産業費	195

【地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全				
○街灯整備事業	7,300	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。	土木費	219
○交通安全施設整備事業	7,424	市道の交通安全対策を図る。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 50m ・区画線補修、転落防止柵 (市内一円)	土木費	225
行政管理等に要する一般経費				
○除雪費	614,090	冬季における道路交通の確保を図るため、市道の除雪を行う。	土木費	223

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
道路				
○市道改良整備事業	370,000	安全で快適な生活環境を確保するため、市道の改良整備を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・道路新設改良工事 294,800千円 ・測量・設計等委託 48,200千円 ・事業用地購入 12,000千円 ・物件補償 15,000千円 	土木費	223
○消雪施設新設事業	58,020	既設消雪パイプの更新を行う。 更新 <ul style="list-style-type: none"> ・西塚中町線、横山小路町裏線 メインパイプ延長1,000m ・小舟渡村中線、井戸1基 	土木費	225
○私道・融雪施設整備支援事業	7,225	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・私道及び融雪施設整備補助金 補助率2/3 	土木費	225
○橋りょう修繕事業	139,410	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう点検、橋りょう詳細調査・設計 ・月岡大橋・鍛冶橋修繕工事一式 	土木費	225
景観				
○街なみ環境整備事業	28,030	住民との協働により、歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境整備を行うとともに、水のみち構想に基づく整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・寺町・清水谷地区 護岸整備延長 58m ・水のみち地区 防護柵等整備 一式 	土木費	233
環境美化・衛生				
○道路側溝清掃支援事業	4,000	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・道路側溝清掃後の土砂運搬経費（1m当たり300円） ・側溝蓋上機購入（1台当たり25,000円限度） 	土木費	233
上・下水道				
○排水路改築事業	2,500	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・排水路改築工事補助金 補助率2/3 	土木費	233

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
公園・緑地 ○公園整備事業	35,680	老朽化の進んだ公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行うほか、公園の整備工事を行う。 ・ふるまち公園ほか遊具更新工事 一式 ・葉塚山公園整備工事 一式 ・みずのて公園下水道接続工事 一式	土木費	235

【建築課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全 ○空家等対策推進事業	3,921	空家等の所有者等が抱えている問題解決のため、「新発田市空家等対策計画」に基づき、空家化の予防及び流通・促進並びに空家の解消の3つの視点により、空家等対策の充実・強化を図る。	総務費	103
防災 ○木造住宅耐震化支援事業	9,627	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅で、耐震診断を希望する建物所有者へ、耐震診断士の派遣を行う。さらに、耐震性の低い木造住宅には、耐震設計及び耐震改修等工事に要する費用の一部補助を行う。	土木費	227
住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援事業	50,070	現存する住宅の長寿命化等を進め、空家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。	土木費	229
○民間開発施設用地買収事業	18,300	まちづくりにおける必要な施設並びに市民生活の安心安全に資する施設の取得を行う。 ・民間調整池取得費用 一式	土木費	229
景観 ○景観形成推進事業	1,863	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物について助言を行う。	土木費	229
○景観形成支援事業	2,300	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	土木費	229
○歴史的景観形成建造物指定事業	3,993	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を市が指定し、指定した建造物の外観の修景等に要する費用の一部補助を行う。	土木費	229

【財産管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○財産維持管理事業	4,384	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。	総務費	91
○市有財産活用事業	12,803	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・解体撤去工事費 東新町1丁目地内埋設物撤去 他 1,890千円 ・測量登記委託 他 5,550千円 ・不動産鑑定手数料 他 5,363千円	総務費	93
土地利用 ○国土調査事業	11,183	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施する。 瑞波・上中山第1地区 地籍図作成 (FⅡ-2工程) 地積測定 (G工程) 地籍図及び地籍簿作成 (H工程) 閲覧、複図作成 (H工程) ・調査対象面積 0.58km ² ・調査対象筆数 1,151筆 上中山第2地区 地籍図根三角測量 (C工程) ・調査対象面積 0.83km ² ・調査対象筆数 1,334筆	土木費	217
○未登記解消事業	6,608	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登録する。 ・用地測量：2路線 ・分筆登記：24筆	土木費	217

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	20,749	主に水道水源保護地域や下水道基本構想の指定された地域で、合併処理浄化槽を設置した際に補助金を交付し、水洗化の促進を図る。 ・浄化槽設置数 30基	衛生費	171
防災 ○自然災害防止事業	60,600	城北1号雨水幹線整備 ・幹線整備工事1,800mm×1,500mm 延長40m ほか	土木費	233

【教育総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
子育て				
○第3子以降学校給食費支援事業	19,626	小中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対し、第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ・支援対象者数 351人 ・1人あたり支援額（年額） 小学生 53,298円 中学生 64,071円	民生費	157
学校教育				
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	22,779	小中学校における教育活動の中で、「育てる（栽培）」→「作る（料理）」→「食べる」→「返す（リサイクル）」という「食の循環（サイクル）」の考え方に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を活かして、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	教育費	247
○中学校遠征費支援事業	3,000	県大会、全国大会等へ出場する生徒への経費助成。平成31年度からは、佐渡市で開催される地区大会への出場に対する助成を新たに開始する。	教育費	259
○学校給食地産地消導入事業	8,595	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜を積極的に使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもや保護者が食生活や地域の郷土料理、食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。	教育費	295
○学校給食食のサイクル推進事業	9,111	「新発田市食の循環によるまちづくり条例」に基づき、子どもたち自らが水切り分別を行った給食残さを、各学校から有機資源センターに運搬、堆肥化することにより、食の循環の理解を深める。	教育費	295
学校環境				
○小学校管理運営事業	194,918	小学校の児童及び教職員に良好な教育環境を提供するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	教育費	253
○小学校コンピュータ教育推進事業	105,897	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育や教職員の校務等を支援する。 平成31年度は、リース契約満了による情報機器の入れ替のほか、年次計画に基づき3校へクラス人数分（最大40台）のタブレットを導入する。	教育費	255
○小学校施設整備事業	31,670	小学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・小学校施設トイレ洋式化工事 ・旧学校施設屋外プール解体工事（旧松浦・旧米倉・旧車野小学校）	教育費	257
○東小学校建設事業	62,282	東小学校のグラウンド等の整備を行う。 【平成31年度工事】 ・グラウンド整備第二期工事（2か年事業の2年目で平成32年度供用開始予定）	教育費	257

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校環境				
○豊浦中学校区統合小学校整備事業	123,819	豊浦中学校区の4小学校の統合校となる中浦小学校について、平成33年4月開校に向け増築工事等を行うとともに、新たな校歌・校章等の作成を進める。 【主な事業内容】 ・実施設計 ・校舎増築工事 ・既存校舎改修工事 ・校歌作詞作曲 ・校章作成	教育費	257
○中学校管理運営事業	104,667	中学校の生徒及び教職員に良好な教育環境を提供するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	教育費	259
○中学校コンピュータ教育推進事業	53,724	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育や教職員の校務等を支援する。 平成31年度は、リース契約満了による情報機器の入替のほか、年次計画に基づき4校へ11台ずつタブレットを導入する。	教育費	261
○中学校施設整備事業	60,592	中学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・中学校施設トイレ洋式化工事 ・中学校施設プール解体工事（佐々木中、豊浦中） ・東中学校下水道接続工事	教育費	261
○学校給食調理場施設整備事業	60,833	安心・安全な学校給食の提供のために調理場施設設備の改修工事や食器食缶など厨房用備品の計画的な購入を行う。 ・食物アレルギー対応の拡充に向けたアレルギー専用調理設備の新設工事及び専用の食器食缶の購入 ・北共同調理場蒸気ボイラー及び貯湯タンク入替工事 ・経年劣化に伴う食缶の計画的な入替	教育費	297

【学校教育課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,308	三市北蒲原郡地区理科教育センターの運営費用を負担する。	教育費	245
○スクールサポート事業	9,353	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図る。	教育費	245
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	6,830	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導に対する助言・指導を行い、学校教職員の指導力向上、相談に対応する。	教育費	247

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○学校支援地域本部事業	2,128	学校が抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制を構築する。 第一中学校区（第一中学校、御免町小学校、東豊小学校）、本丸中学校区（本丸中学校、外ヶ輪小学校、二葉小学校）で実施。	教育費	247
○サポートネットワーク事業	5,852	問題を抱える児童生徒について個別の支援計画を作成し、関係機関との連携を含めた相談支援を行う。	教育費	247
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	15,901	不登校や学校への不適応に悩む児童生徒及び保護者に対し、個別に作成された支援計画を実践する場として、適応指導教室（さわやかルーム）を運営する。また、教室に通うことができない児童生徒に対し、指導員が家庭訪問等により支援を行う。	教育費	247
○いじめ防止対策事業	2,650	いじめ防止や自分自身や他者を大切にすることを育むため、小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にCAPプログラムを実施し、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学ぶ。	教育費	247
○小学校教育運営事業	96,035	小学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な児童のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 80名	教育費	253
○小学校教育扶助事業	65,209	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。 平成31年度小学校入学児童分から、入学準備に係る「新入学児童生徒学用品費」を従来の入学後から入学前に早めて支給する。	教育費	255
○小学校補助教員派遣事業	22,747	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置し、チームティーチング等に活用する。 また、高学年の外国語科や中学年の外国語活動に対応するため、外国語指導助手（ALT）を全小学校へ派遣し、児童の技能の向上や国際理解を図る。 ・補助教員 8人 ・ALT 4人	教育費	255
○小学校学力向上推進事業	302	小学校児童の学力向上対策を実施するとともに、外国語指導法のほか、プログラミング教育の充実のため、教員に対する研修を実施する。	教育費	255
○中学校教育運営事業	28,650	中学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な生徒のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 24名	教育費	259

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○中学校教育扶助事業	53,817	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	261
○中学校補助教員派遣事業	8,383	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置し、チームティーチング等に活用する。 ・補助教員 5人	教育費	261
○中学校英語指導助手活用事業	11,129	英語教育の充実と英語でのコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）を全中学校へ派遣し、授業や校内活動を通して生徒の英語能力を向上させる。 ・ALT 4人	教育費	261
健康づくり				
○小学校健康診断事業	23,289	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	251
○中学校健康診断事業	12,593	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	257
学校環境				
○小学校遠距離通学支援事業	26,338	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。	教育費	255
○中学校遠距離通学支援事業	13,107	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。	教育費	261

【文化行政課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
文化芸術・文化財				
○新発田城公開事業	6,463	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	教育費	267
○五十公野御茶屋公開事業	5,684	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。また、中島の松の後継樹の育成を行う。	教育費	267
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	1,287	市指定文化財の保存・修理に対して補助を行う。 ・補助予定事業数 6件	教育費	269

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
文化芸術・文化財	千円			
○埋蔵文化財発掘調査事業	148,480	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・本発掘調査 2遺跡 ・試掘確認調査 4地区 ・整理報告書作成 3遺跡 ・詳細分布調査 1地区 ・出土品保存処理 1件 ・出土品収納整理 1件	教育費	269
○埋蔵文化財普及・活用事業	297	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて市内小学校全校の6年生を対象として歴史授業を行う。	教育費	271
○新発田城石垣調査事業	2,478	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行う。	教育費	271
○美術品展示事業	1,997	市所蔵美術品の収蔵管理等を行う。	教育費	271
○【新】国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭新発田市実行委員会参画事業	2,362	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭にいがた大会において、市主催事業を実施する市実行委員会に対し、負担金を拠出する。 ・将棋フェスティバル ・市所蔵美術作品展	教育費	271

【中央図書館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習	千円			
○図書館分館運営事業	3,516	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と読書環境の整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供する。	教育費	283
○中央図書館事業	75,401	新発田駅前複合施設の中核である中央図書館の運営及び図書購入費等。多様化している市民の学習ニーズに応えとともに、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や視聴覚資料等の収集と読書環境の整備を行う。	教育費	283

【歴史図書館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
文化芸術・文化財 ○歴史図書館事業	17,921	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通じて、利用者 に新発田の歴史や文化について学んでもらう。	教育費	283
○歴史図書館古文書 整備事業	3,809	古文書・郷土資料等の閲覧、公開、貸出、展示など を行って、利用者サービスの充実を図る。	教育費	285

【中央公民館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
学校教育	千円			
○（公財）新発田育英会 学生寮運営支援事業	1,724	（公財）新発田育英会の学生寮運営を補助する。	教育費	249
青少年育成				
○防災教育推進事業	1,360	防災教育の推進を図るため、防災講演会などを実施す る市内中学校に対して支援を行う。	教育費	267
○青少年宿泊施設管理 運営事業	17,643	豊富な地域資源を活用した各種体験活動等を通して、 青少年の健全育成及び地域振興を図るため、宿泊施設 の管理運営を行う。	教育費	267
生涯学習				
○市民教養講座開催事業	495	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供 し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を 開催する。	教育費	275
○公民館子ども交流体験 事業	1,329	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学 習や伝統文化学習等の事業を実施する。	教育費	275
○成人式開催事業	1,724	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳肅な中にも あたたかみのある」式典を開催する。	教育費	277
○土曜学習支援事業	3,808	自学自習の習慣化から学力の向上を図るため、小学 5・6年生、中学生を対象に土曜日を利用した学習支援 を行う。	教育費	277
○生涯学習講座開催事業	1,129	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講 座等を開催する。	教育費	281

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
文化芸術・文化財 ○市展運営事業	1,000	市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供し、市の芸術文化の向上のため、新発田市美術展覧会運営委員会に負担金を支払う。	教育費	279
○公民館文化祭開催事業	1,113	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催する。	教育費	279
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,500	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催する。	教育費	279
○市民文化会館教育鑑賞事業	10,230	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る。 ・教育鑑賞事業 あやめ寄席 山形交響楽団新発田公演ほか ・小・中学校教育鑑賞事業	教育費	279
○市民文化会館施設改修事業	28,080	市民文化会館の施設・設備を安全に運営できるよう改修し、長寿命化を図る。 ・中央監視装置改修工事 ・外壁、電気設備等改修実施設計	教育費	279

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
青少年育成 ○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進する。	民生費	153
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,641	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。	民生費	153
○少年補導活動運営事業	996	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。	民生費	153

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
青少年育成 ○児童センター活動事業	10,181	児童センター及び児童館において、幼児から18歳未満の児童・生徒を対象に、遊びを通して子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に各種行事を実施する。	民生費	153
○児童クラブ運営事業	101,659	19児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	民生費	155
○放課後子ども教室推進事業	8,831	放課後等において、児童が安心・安全に過ごすための居場所を提供し、地域とともに多様な体験・活動・交流を行う。 従来の二葉・菅谷・外ヶ輪・猿橋教室に加え、平成31年度から加治川教室を開設する。	教育費	255

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○参議院議員通常選挙事業	47,802	平成31年7月執行予定	総務費	119
○新潟県議会議員一般選挙事業	26,709	平成31年4月7日執行予定	総務費	121
○新発田市議会議員一般選挙事業	75,006	平成31年4月21日執行予定	総務費	123
○本田財産区議会議員一般選挙事業	4,946	平成31年12月執行予定	総務費	123

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
農林水産業 ○農業者年金事業	1,612	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 103人 ・農業者年金受給者 1,111人	農林水産業費	179

2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	千円 6	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還する。本年度は売却予定が無いため、土地の使用料収入のみを基金に償還する。	土地開発基金償還金	15

3 国民健康保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○国保保健指導事業	千円 4,180	被保険者に生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的として、訪問等による保健指導を実施する。	保健事業費	47

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○保険税収納率向上特別対策事業	千円 4,088	保険税の収納率向上のため、担当職員による滞納世帯訪問を行い、制度説明と納税相談を促す。	総務費	41
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,024,050	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	41
○退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	20,384	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	41
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	35,000	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	41
○退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	100	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	41

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域医療				
○一般被保険者高額医療費支給事業	692,000	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	43
○退職被保険者高額医療費支給事業	2,856	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	43
○出産育児一時金支給事業	23,112	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@420千円×55件 ・支払業務委託料 @210円×55件	保険給付費	43
○葬祭費支給事業	10,000	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。 ・@50千円×200件	保険給付費	45
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1,569,217	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険事業費納付金	45
○国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分）	4,657	県全体の医療給付費（退職被保険者等分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険事業費納付金	45
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	576,270	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険事業費納付金	45
○国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）	1,528	県全体の後期高齢者支援金等（退職被保険者等分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険事業費納付金	47
○国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	193,215	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険事業費納付金	47
○特定健診・特定保健指導事業	53,529	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行う。	保健事業費	47
○国保保健事業	4,571	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知などを行う。	保健事業費	49
○疾病予防事業	90,491	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）費用の一部を助成する。	保健事業費	49

4 介護保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○高齢者保健活動事業	1,473	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施する。	地域支援事業費	91

【高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○認定調査事業	57,982	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	総務管理費	79
○賦課徴収事業	7,632	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	総務管理費	81
○介護認定審査会参画事業	27,402	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	総務管理費	81
○居宅介護サービス給付費給付事業	3,134,076	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付費	81
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,472,186	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	保険給付費	83
○施設介護サービス給付費給付事業	3,933,020	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の利用に係る施設サービス費を給付する。	保険給付費	83
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	8,400	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	83
○居宅介護住宅改修費給付事業	19,536	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	83
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	348,023	要介護度1～5までの要介護認定者のケアプランに係る居宅介護サービス計画費を給付する。	保険給付費	83

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○介護予防サービス給付費給付事業	195,358	要支援1・2の認定者が利用した訪問入浴介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	85
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	26,391	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	85
○介護予防福祉用具購入費給付事業	4,800	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	85
○介護予防住宅改修費給付事業	18,500	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	85
○介護予防サービス計画給付費給付事業	42,854	要支援1・2の認定者のケアプランに係る介護予防サービス計画費を給付する。	保険給付費	85
○給付審査支払事業	4,752	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払う。	保険給付費	87
○高額介護サービス費給付事業	205,428	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	保険給付費	87
○高額医療合算介護サービス費給付事業	30,928	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について、高額医療合算介護サービス費を給付する。	保険給付費	87
○特定入所者介護サービス費給付事業	414,251	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	保険給付費	87
○訪問型サービス事業	75,735	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行う。	地域支援事業費	89
○通所型サービス事業	259,097	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行う。	地域支援事業費	89
○介護予防ケアマネジメント事業	30,773	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施する。	地域支援事業費	89

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○一般介護予防事業	15,652	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに携わるサポーターを育成する。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施する。	地域支援事業費	91
○地域包括支援センター運営事業	147,795	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメント事業等の実施により、地域の高齢者を包括的に支援する。	地域支援事業費	91
○認知症総合支援事業	8,302	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていけるよう、認知症カフェの開設・運営や多職種を対象とした研修等を実施する。また、医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知症高齢者等を訪問し、初期支援を包括的・集中的に行うことにより、早期診断・早期対応につなげる。	地域支援事業費	93
○在宅医療・介護連携推進事業	9,270	医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えて行けるよう、連携強化のための会議・研修等を実施する。また、市民に対して、在宅医療・介護の普及啓発を行う。	地域支援事業費	93
○生活支援体制整備事業	3,010	各地域包括支援センター・関係団体等と連携しながら、市民に向けた講座や研修会等の開催、住民主体の話し合いの場づくり、社会資源に関する情報発信など、高齢者の在宅生活を地域で支えるための体制づくりを進める。	地域支援事業費	93
○介護給付等費用適正化事業	2,238	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施する。	地域支援事業費	93
○成年後見制度利用支援事業	4,689	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がいないとき等に支援を行う。また、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。	地域支援事業費	93
○介護相談員派遣事業	2,532	特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等へ介護相談員を派遣し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、各施設のサービスの改善・向上を図る。	地域支援事業費	95
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	22,713	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	地域支援事業費	95

5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療	千円			
○保険料徴収事業	4,336	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を被保険者から徴収する。	総務費	117
○後期高齢者 健（検）診事業	37,666	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。また、人間ドック受診者に対し1万円を助成する。	保健事業費	119

6 宅地造成事業特別会計

【地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
住宅・住環境	千円			
○菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行う。	宅地造成事業	139
○金塚住宅団地造成事業	750			
○宅地造成事業	546			

7 食品工業団地造成事業特別会計

【商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
商工業	千円			
○工業団地造成事業	1,183	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行う。	事業費	153

10 下水道事業会計

【下水道課】 ※ () 内は特別会計時の事務事業単位の予算額

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
【管渠費】 ○公共下水道（雨水）整備事業	81,699 (6,500)	・大手町雨水幹線枝線舗装復旧工事 面積1,130㎡	下水道事業費用	195
【普及指導費】 ○下水道接続促進支援事業	26,002 (4,291)	下水道供用区域内における未接続世帯及び事業所へ戸別訪問し接続促進を図るとともに、接続への市民意識の啓発活動を行う。	下水道事業費用	195
【管渠建設改良費】	3,166,810	・工事請負費 2,364,450千円 ・委託料 478,360千円 ・路面復旧費 200,000千円 ・補償費 124,000千円	資本的支出	199
内訳 ○新発田地区下水道整備事業	(1,225,500)	・北部処理分区分管渠(かんきょ)工事 直径150～400mm 延長4,320m ・物件移転補償(ガス・水道管)一式 ほか		
○豊浦地区下水道整備事業	(652,800)	・豊浦北部・南部処理分区分管渠(かんきょ)工事 直径150～200mm 延長2,510m ・荒川農排接続工事 一式 ・物件移転補償(ガス・水道管)一式 ほか		
○紫雲寺地区下水道整備事業	(494,800)	・藤塚浜処理分区分管渠(かんきょ)工事 直径75～300mm 延長3,470m ・物件移転補償(水道管)一式 ほか		
○加治川地区下水道整備事業	(734,700)	・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 直径150～200mm 延長2,730m ほか		
【ポンプ場建設改良費】 ○新発田地区下水道整備事業	708,800 (708,800)	・新栄町ポンプ場建設工事 建物建設工事、プラント設備工事 ほか H30～H32	資本的支出	199
【処理場建設改良費】 ○農業集落排水施設長寿命化事業	3,256 (3,256)	供用開始後、長年の利用により経年劣化の恐れがある処理区を対象に機能診断を行い、今後、計画的に施設の更新を図る。 機能診断業務委託 一式(菅谷地区)	資本的支出	199
【下水道建設費負担金】 ○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業	52,806 (49,476)	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行う。	資本的支出	199
○中条浄化センター建設参画事業	(3,330)	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。		

11 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○【新】江口浄水場保管乾燥汚泥処理事業	10,193	江口浄水場の倉庫に保管している1kg当たり100ベクレル超の放射性セシウムを含む乾燥汚泥約213トン进行处理する。	収益的支出	221
○県関連配水管入替事業	77,300	【配水管入替工事】 直径30～200mm 延長2,270m	資本的支出	226
○市関連配水管入替事業	52,500	【配水管入替工事】 直径50～150mm 延長290m 【実施設計委託】 一式	資本的支出	226
○配水管整備事業	547,000	【配水管入替工事】 直径50～400mm 延長3,275m 【緊急時用連絡管整備工事】 2箇所	資本的支出	226
○簡易水道統合整備事業	133,300	【滝谷地区配水管等入替工事】 直径25～100mm 延長2,540m	資本的支出	226
○浦地区上水道整備事業	118,700	組合組織で運営されている浦専用水道を水道事業に編入するための整備を行う。 【配水管布設工事】 直径75～150mm 延長1,930m 【実施設計委託】 一式	資本的支出	226
○消火栓設置事業	27,700	地下式消火栓移設 17基 地下式消火栓新設 8基 防火水槽接続 2箇所	資本的支出	226
○上水道施設改良事業	321,751	【浄水施設費 23,484千円】 大槻沈砂池屋根等改修工事 一式 江口浄水場他ネットワークカメラ更新工事一式ほか 【配水施設費 298,267千円】 内竹配水場第2配水池耐震化等工事(第2期) 一式 内竹配水場第2ポンプ室配管改修工事 一式 荒川増圧ポンプ場構内配管等更新工事 一式 荒川増圧ポンプ場電気設備等更新工事 一式ほか	資本的支出	226
○【新】江口浄水場整備事業	3,102	災害に強い水道づくりを目指し、江口浄水場の耐震化対策を推進する。 【基本計画策定委託】 一式	資本的支出	226